

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
30年第2号	30.5.28	<p>日本政府に国連・核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書の提出を求める請願</p> <p>広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年目となる2017年7月7日、ニューヨーク国連本部で開催された「核兵器禁止条約交渉会議」において、122カ国の圧倒的多数の賛成で核兵器禁止条約が採択された。</p> <p>9月20日の国連で核兵器禁止条約が開放され、署名・批准がはじまり、すでに53カ国が署名し、90日後に国際法として発効される予定である。</p> <p>そして、昨年ノーベル平和賞は核兵器の非人道性を訴え続け、条約成立に貢献した「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)に授与された。</p> <p>核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶の実現につながる画期的なものである。広島市と長崎市への原爆投下に見られる核兵器の惨禍を体験し、その経験から戦争放棄を定めた憲法を持つ日本は、核兵器の禁止に賛同し、推進の先頭に立つことが強く求められる。</p> <p>本県においても核兵器廃絶を求める非核平和自治体宣言は県議会をはじめ44全自治体が議決し、県民の意思となっている。また、広島市と長崎市が呼びかける平和首長会議に全自治体長が参加し、核兵器廃絶を強く求め、非核平和をめざす教育行政等を推進している。</p> <p>日本政府が、唯一の戦争被爆国にふさわしく、国是である「非核3原則」を堅持するとともに、アメリカの核の傘からの離脱を決断し、核兵器廃絶実現のために、核兵器禁止条約への賛同と批准手続きを進めるように以下の項目を請願する。</p>	<p>原水爆禁止茨城県協議会 会長 加藤 岑生 ほか 39人</p>	<p>山中 たい子 江尻 加那 上野 高志</p>	<p>総務企画</p>	<p>不採択</p>

【請願項目】

国連・核兵器禁止条約への署名と批准の手続きをすすめることを日本政府に求める意見書を日本政府に提出すること。